

なんたん

市議会だより

No.20

平成28年1月28日発行

発行/南丹市議会 編集/広報特別委員会

〒622-8651 京都府南丹市園部町小桜町47番地 TEL.0771-68-0059(直通) FAX.0771-63-0350

●e-mail gikai@city.nantan.kyoto.jp ●<http://www.city.nantan.kyoto.jp>



そのべとんど
まつり

おもな内容

- P2 21年度決算報告
- P6 12月補正予算
- P8 条例改正など
- P10 意見書
- P11 一般質問
- P18 委員会活動報告

全会計 決算を認定

新年のごあいさつ

一層信頼される 議会を目指して

議長 井尻 治



市民の皆さまには、平成23年の新春をお健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。

ご鞭撻を頂き感謝申し上げます。昨年わが国は不安定な世界経済・国際紛争等に翻ろうされ、今なお国内経済の先行きも厳

しい状況であります。本市も誕生から5年が経過し、多くの大型継続事業が完了、または完了間近となり、今後は市民が参加意識を共有できる「市民協働のまちづくり」の推進が求められます。議会では、これまで多くの議案審議とともに議

員提案をまいりました。今後は市民の皆さまに一層信頼していただける議会を目指し、研さん、努力をまいり存であります。結びに市民の皆さまのご健勝とご多幸を心よりご祈念申し上げます。さつといたします。

12月定例会は、11月24日開会、12月15日に閉会しました。今定例会では、条例改正など8件、一般会計などの補正予算9件、議員提出議案3件が提案されました。閉会中の10月に審査した21年度の一般会計、国民健康保険事業特別会計など8特別会計並びに1企業会計の決算については開会日に討論、採決を行い認定しました。

決算特別委員会での 主な質疑

総務分科会

問 ふるさと南丹応援寄附金の使途は。寄付者の思いに込めているか。

答 子育て支援、高齢福祉、環境保護、文化・教育のそれぞれに関する事業に

充当。残りは市長に任せること、各事業に均等に充てている。寄付金事業のPRは企画管理部で、財源充当は総務部財政課で担当。寄付者の気持ち大切に、今後、関係部局の連携を密にした

問 八木支所の予算で企業会計である水道事業の事務費、電気代等を負担しているが問題では。

であるが、分割はしにくい。庁舎についても使用料をとるべきと考えるが、どちらでも市の業務であり、市長の判断で免除することも可能であるとの考えでしたが、法律等も十分に精査して対処したい。

問 学校の耐震化工事の進捗よく状況と残りは。

答 22年3月末で、耐震化率66%。繰越をした八木小学校及び殿田中学校の校舎並びに美山中学校体育館が

9月に補強を完了したので、耐震化率は71.7%。残りは11棟。

産業建設分科会

問 平成台の土地は、「早く処分をする」という付帯決議で組合から1億9200万円で購入した。職員4名と専門家1名で販売に努力していると聞くが、早急に解決できるのか。

答 昨年12月にのぼりや看板を設置、新聞折り込みも実施した。22年6月までに土地開発公社の土地3件が販売できたことは成果。

買い取った13区画の中では販売できていないが、土地の価格が下がった状況もあり、単価を的確にしているかない限り速やかな販売は困難と予想している。

問 八木駅西土地区画整理事業に伴う業務委託費236万2500円の内容

は。八木駅周辺の都市再生整備計画画検討のため発注した。八木駅西土地区画整理事業区域、駅東側等についてどういった整備ができるかを検討した。

問 駅舎については企画管理部で実施、検討する中、事業採択に向け整備計画書が必要となるので、事業実施に向けての業務委託をした。少子化と高齢化が進む中で、合併浄化槽の設置が進んでいないが、見通しは。

答 美山・日吉区域の中で進んでいない。2人世帯や1人世帯の中では後継者が帰ってくる見通しもなく、資金の関係等で設置が進まない状況であるが粘り強く進める。

厚生分科会

問 保育料の滞納など未収入額が多いが、解消への取り組みは。

答 550万円程度の未収入がある。未納者には電話や訪問で納付を求めている。

指標で見る財政状況

区分	21年度	20年度	19年度	備考
財政力指数	0.360	0.370	0.380	1に近いほど財源に余裕あり
経常一般財源比率(%)	100.7	100.9	104.9	100を超える数値が高いほど収入に弾力性あり
経常収支比率(%)	93.5	97.7	95.8	税などの一般財源に占める人件費等の経常的経費の割合。80%を超えると、財政に余裕がないとされる
公債費比率(%)	17.3	18.4	18.5	使い道が特定されない財源に占める公債費(返済金)の割合。10%を超えないことが望ましい
実質公債費比率(%)	20.4	19.7	17.7	一部事務組合の公債費負担など、その自治体の実質的な債務負担の割合18%以上になると起債(借入)に府の許可が必要となる

平成21年度会計別決算状況

会計名	収入	支出	翌年度繰越額	差引実質収支額	採決結果		
					賛成	反対	
一般会計	234億5,982万円	227億6,829万円	2億7,383万円	4億1,770万円	16	5	
特別会計	国民健康保険事業	36億9,472万円	36億2,695万円	0円	6,777万円	18	3
	老人保健事業	5,475万円	3,271万円	0円	2,204万円	21	0
	介護保険事業	29億6,147万円	29億527万円	0円	5,620万円	21	0
	市営バス運行事業	4,994万円	4,603万円	0円	391万円	21	0
	簡易水道事業	7億4,629万円	7億2,782万円	0円	1,847万円	21	0
	下水道事業	29億2,417万円	28億2,119万円	6,000万円	4,298万円	21	0
	土地取得事業	3億4,525万円	3億4,525万円	0円	0円	19	2
	後期高齢者医療事業	4億1,905万円	4億1,129万円	0円	776万円	18	3
企業会計	上水道事業	収益的収支	4億4,205万円	4億1,248万円	2,957万円	21	0
	資本的収支	8,643万円	2億7,538万円	△1億8,895万円			

平成21年度 決算特別 委員会 委員長報告

委員長 森 嘉三

9月定例会において提
案された決算認定議案の
審査を実施。

市長をはじめ幹部職員
の出席を求め、事務事業
の執行状況や財源の確
保、さらにその事業効果
等について審査を行っ
た。

市長からは、経常経費
の削減により一層努力を
すること、事務事業の見
直し、組織体制の合理化
など、市域の一体感を早
期に醸成する基盤づくり

審査の結果、一般会
計、国民健康保険事業特
別会計、土地取得事業特
別会計、後期高齢者医療
事業特別会計は賛成多数
で、その他の5特別会
計、1公営企業会計は全
員賛成で認定した。

決算すべて認定と決し
たが、審査過程での指摘
事項や意見、要望につい
ては、今後の市政運営に
反映されるよう求める。

各参与は、支所長として
住民の意見を市政に反映さ
せ、本庁との連携を図り、
効率的な行政運営に努めて
きた。その参与の任期切れ
直前の12月議会において、
参与の退職金が一般職扱い
とされ、それぞれ377万
円減額された。市条例にお
いては、地方公務員法に掲
げる常勤の特別職として規
定されている。

川勝 儀昭 議員

反対 討論 (要旨)

置付けはない」との回答
であったが、当初予算に
おいては、特別職として
の退職金の支払いを含め
て提案され、議会におい
ても承認してきた。

退職手当組合の回答に
従わない予算計上である
なら、規程変更により、
退職功労金等の名目で
も、予算計上しており、予
算執行し支払うべきで
あったと考える。

賛成 討論 (要旨)

丹政会
森 爲次 議員

国の臨時交付金の増加に
より4億1700万円の黒
字決算となった。依然とし
て厳しい財政状況である
が、基金の取崩しなく起債
残高の減少につながった。
内容的には、道路新設改
良工事など地域要望に応
え、JR園部駅まで複線化事
業も開業し、バス運行とあ
わせ交通手段の確保がされ
た。

深刻化する野生鳥獣被害
対策としては駆除と防除の

事業が進められ、学校の耐
震補強工事が進み、また、
イベント事業に引き続き補
助金が交付され地域活性化
が図られた。

民生費でも定額給付金の
支給や医療助成事業と併せ
て社会福祉が図られた。ま
た、環境計画も進展した。

以上、元気なまちづくり
と将来展望につながる決算
と考える、賛成する。

平成21年度 一般会計歳入歳出決算

反対 討論 (要旨)

日本共産党市会議員団
大西 一三 議員

膨れ上がった起債残高は
316億円。実質公債費比
率は許可が20・4%に
悪化。財政調整基金・減債
基金高は30億7千万円で合
併前の50%に激減。基金が
枯渇すると前年度と同様、
住民サービスが全分野で大
幅に削減され、後退した決
算である。

①市町村合併の最大のメ
リットとされてきた「合併
特例債」の発行はゼロ。②
企業誘致奨励制度も改善さ
れず、地元雇用促進も実効
が見られない。③平成台の
売れ残った土地の買い上げ
に1億9,200万円の税
金を投入した。④美山のす
べての地域振興会から常駐
市職員を削減した。⑤市職
員の3分の1は嘱託や臨時
職員で、官製ワーキングプ
アの様相。職員の待遇改
善と併せ早期に是正される
べき。

賛成 討論 (要旨)

南風クラブ
矢野 康弘 議員

歳入総額234億590
0万円、歳出総額227億
6800万円で、翌年度繰
り越し分を差し引いた実質
収支額は4億1700万円
の黒字決算となった。

経済不況により法人市税
等が落ち込む中、政府の地
域活性化対策臨時交付金等
の国庫支出金が10億円を
超える歳入があり、堅実な財
政運営によって多くの事業
ができた。

JR複線化の完成や高齢者
福祉、児童福祉、生活保護
費支給事業など住民福祉の
向上に努め、道路新設改良
を積極的に推進した一方
で、公債費残高を14億46
00万円も減額した。

総じて的確にして効果的
な予算執行を行い、安心安
全のまちづくりに大きく寄
与した。

一般会計歳入歳出決算 土地取得事業特別会計決算

反対討論 (要旨)

松尾 武治 議員

本町土地区画整理事業
は、事業主体が市でありな
がら、一般質問の答弁でも
答えられなかったように、
具体的な目的、開発利益が
示せない事業執行となっ
ている。

小山東町土地区画整理事
業では、市長が組合長を兼
務する団体から売れ残り宅
地を買い上げた。市と組合
の関係は「利益が相反す
る」組織にも関わらず強行
したが、売れるとの提案説
明で予算化したものが結果
として売れ残り「不良資
産」の取得につながった。

以上のことから反対の討
論とする。

国民健康保険特別会計決算 後期高齢者医療事業特別会計決算

反対討論 (要旨)

日本共産党市会議員団 仲 絹枝 議員

多くの国保加入者は税が
重い負担となっている。税
の見直し、引き下げをすべ
きと考える。同時に国庫負
担の増額を求めることが必
要である。

また、国保法第44条の定
めにある低所得者に対する
窓口負担減免制度の創設・
実施を強く求める。

年齢を75歳で区切り差別
的な医療と言われている
「後期高齢者医療制度」は
廃止させなければならな
い。

現在、国保制度の都道府
県単位での一元化の制度が
検討されているが、税の引
き上げ、低所得者の医療か
らの排除などさまざまな問
題点がある。

国の動きを見ながら、国
保事業の現状分析を行い、
十分検討すべきである。

平成22年度 特別会計補正予算

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要
国民健康保険事業	34億8,953万円	1,310万円	35億263万円	療養給付費など
介護保険事業	30億4,405万円	△144万円	30億4,261万円	職員給与費等繰入金など
市営バス運行事業	4,570万円	37万円	4,607万円	嘱託職員賃金など
簡易水道事業	7億4,519万円	△2,345万円	7億2,174万円	光熱水費など
下水道事業	28億8,958万円	△3,370万円	28億5,588万円	事業費の精査など
土地取得事業	1億3,740万円	1億9,729万円	3億3,469万円	公有財産購入費など
後期高齢者医療事業	4億3,145万円	181万円	4億3,326万円	職員給与費

11月24日に開会された12月定例会に提案された一般会計及び特別会計の補正予算案については、12月3日から各常任委員会では、12月15日の本会議で原案どおり可決しました。

なお、市庁舎改修事業を盛り込んだ一般会計補正予算案については、「旧法務局園部支局の建物を庁舎として利用する具体的な計画が無くなった中では、そのための予算計上も根拠がなく、補正予算案は修正されるべき」とする補正予算の修正案が議員提案されましたが、賛成少数で否決されました。

また、本補正予算案は賛成多数で可決したものの、「市民の利便性、安全性、効率性に配慮した活用に向けての関係資料を議会に示したうえで「予算執行」を求める付帯決議が付けられました。

平成22年度 一般会計補正予算 (第3号)

1億4,668万円を追加
賛成 16
反対 5
予算総額 210億2219万円に

各委員会での主な質疑

問 市庁舎改修事業が計上されているが、組織改正案が取り下げられたこととの整合性は。

答 条例案に伴っての予算であるが、庁舎について使用することには変わらな。4月に向けて再度検討する。

問 安心メールの情報提供が遅いとの苦情を聞くが。

答 熊の出没情報は、入ってきた段階ですぐに知らせているが、不審者情報は、一旦警察に入ってからになるので、半日から一日遅れる。今後検討したい。

問 バイオマス事業の機械導入の減額理由として、面積要件を満たさなかったとのことだが。

答 当初予算ではバキュームカー導入の要件として、200鈴、4000トンで

協議していた。21年度実績は90鈴、1797トン。計画の甘さは反省しなければならぬ。

問 都市計画法の道路幅員は、基本的に4mが公道として認められているが、今回の市道認定の道路は、3・2mの幅員となっている箇所があるが。

答 今回の3・2mの幅員部分は、8月に寄付をいただいた部分である。緊急車両が通り抜けられる道路にして欲しいとの地元要望があり、市道認定するものがある。

問 国民健康保険税の滞納の対応や現時点での短期証発行者数は。

答 過年度滞納に加え現年度滞納もあり、滞納に伴う延滞金もある。短期証の発行は8月末で約400件で減少してい

人事案件

次の方々の選任について同意しました。(敬称略)

◆人権擁護委員候補者

山口 正美

(日吉町田原)

尾上 逸夫

(美山町大野)

武中富久栄

(美山町島)



環境パトロール

条例改正

条例改正

「82人」を「64人」に改める。
農業委員会の事務部局の職員「3人」を
「4人」に改めるもの。

■消防団の設置等に関する条例の一部改正

賛成全員
可決
上位法の改正によるもの。

■消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正

賛成全員
可決
団員の定員を「1700人以内」を「1550人以内」に改めるもの。

■市営土地改良事業の施行

賛成全員
可決
八木町神吉地内の農地農業用施設災害復旧事業

■市道路路線の認定

賛成全員
可決
園部町小桜町・美園町間（東濠支線）の市道認定

議員提出議案

■議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

賛成全員
可決
議員の期末手当の支給率を減じるもの。

■平成22年度一般会計補正予算（3号）に対する修正案

賛成2人 反対19人
否決

一般会計補正予算に対する付帯決議

賛成19人 反対2人
可決
庁舎改修事業においては、施設の有効活用を前提に、市民ニーズの把握に努め、庁内で十分な協議と意思の疎通を図り、市民の利便性、安全性、効率性に配慮すること。
なお、右記に指摘した内容など、活用に向けた関係資料を議会に示したうえで、予算執行すること。

平成22年12月15日
南丹市議会

一般会計補正予算（第3号）討論

賛成討論（要旨）

丹政会
橋本 尊文 議員

本予算の特筆すべきは2点である。過疎地域自立促進特別事業債（ソフト事業）の計上は地域の自立促進や地域福祉、地域格差是正の向上を目指し、保健福祉や地域医療等の高齢者対策、少子化対策、地域環境と拠点整備機能を高める内容の施策であり、過疎地域の自立促進や市域の均衡ある発展に寄与する。

市庁舎等改修事業は議会で庁舎活用を前提とした買収の議決を受け、9月議会で改修事業費が採択され、すでに調査が実施中である。組織条例改正案は撤回されたが、庁舎としての早期の有効利用、市民の利便性向上には本予算執行は必要である。今後の活用内容には十分な精査検証を求めた上で、賛意を表する。

反対討論（要旨）

日本共産党市会議員団
高野 美好 議員

「ふるさと南丹応援寄附金」610万円を11の事業に充てるとしているが、その大半である10事業については、年度当初に予定した事業のままで、一般財源から寄附金にという、財源だけを組み替えた予算編成となっている。お粗末としか言いようがない。

おそらく、寄付をされた方は、本市をよくしてほしい、寄附金が一助になればとの熱い思いを持たれていると考えられる。

寄附金の趣旨ののっとなって、新たな事業を構築してこそ、寄附された方の「ふるさと南丹への熱い思いに応えること」になる。

各職場での議論を積み上げた予算編成を求めて、反対討論とする。

一般会計補正予算に対する付帯決議

賛成討論（要旨）

山下 秋則 議員

本補正予算案には、法務局跡の建物を市民サービスをワンストップ的に提供する庁舎とするための庁舎等改修費5764万8千円が計上されているが、目的、事業計画について十分な検討がなされたとは言い難い。

市民が気軽に相談できる体制の充実として、今の本庁舎の状況も含めて考えると、相談場所の確保などは喫緊の課題。市民にとって利用しやすい庁舎とはどうあるべきか、本庁舎も含めた庁舎全体としてとらまえ、庁内で十二分に検討し、市民の利便性、安全性とサービス提供の効率性に十分配慮した適切な計画を議会に示し、議会の理解を得た上で、本事業予算の執行がなされるべきものと考えられる。

職員の給与に関する条例の一部改正

反対討論（要旨）

日本共産党市会議員団
高野 美好 議員

賃金引き下げの影響は、市内の中小企業労働者の一時金や来春闘に及ぼす影響も大きく、消費不況が一層進むことになる。

昨年に続き、過去に遡る「年間調整」をするとしているが、これは労働者の権利の問題として認められない。

また、俸給表がマイナス改定される職員と現給保障層の職員だけで、「調整」するために不公平が生じている。

国家公務員給与との比較として使われている「ラスパイレス指数」は、本市では、89・8と極めて劣悪な状況下におかれている。

マイナス勧告がされた今年こそ、根本的な改善策を示す必要がある。

請願書の取扱い

○中学校給食の早期実現を求める請願書

請願者
中学校の給食をしてほしい有志の会
代表 吉田 恵理

○TPPの参加に反対する請願

請願者
田中 保雄
他4名

○精神障害者への福祉施策に関する請願

請願者
南丹市精神福祉推進家族会園部支部
代表 垣村 武夫
他3名

陳情書の受理

○「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情
夫婦別姓に反対する京都府民の会
事務局長 高木 実

○大幅増員と夜勤改善で安心・安全の医療・介護を求める陳情書
京都医療労働組合連合会執行委員長 森田しのぶ

要請書の受理

○取調べの可視化の実現に関する決議・意見書採択の要請について
京都弁護士会
会長 安保 嘉博

佐々木市長にまちづくりを問う 一般質問

12月定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。(質問順に掲載)

議員提案され、賛成多数(反対1人、退席1人)で意見書を可決し、関係各大臣へ送付しました。

TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉参加に反対する意見書

政府は、新成長戦略を実現する観点から、EPA(経済連携協定)の基本方針を11月のAPEC首脳会議で表明し、その中で、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加表明検討など、その動きを加速化している状況にある。わが国が、関税撤廃の例外措置を認めないTPP交渉に参加すれば、結果として、農林水産業の崩壊を招き、関連産業を含む地域経済が大打撃を受け、雇用や環境までも極度に悪化させる恐れがある。農業・農村は食を支えているばかりでなく、国土の保全や水源の涵養といった多面的な機能も持っており、こうした機能が損なわれれば一般の市民生活にも多大な影響を及ぼす。当然ながら、京都府内でも有数な米、畜産、野菜などの食料の供給地域である本市においても、農業生産額の大幅な減少など地域経済に与える影響は甚大なものとなる。本市では中山間地域も多く、また「農地・水・環境保全向上対策事業」では市内で107地区の活動協定を結び農地や土地改良施設の維持管理、地域農業の振興に地域ぐるみで活動を展開している。TPP交渉は、単に物品の関税撤廃にとどまらず、金融、保険、医療など、あらゆる分野に関する仕組みの変更につながるものである。こうした重要な問題を内包しているにもかかわらず、参加の決定を下すことは遺憾と言えるものである。このため、国民、消費者への安全で安心な食料の安定供給をはじめ、国民の圧倒的多数が望む食料自給率の向上は到底不可能である。よって、関税が撤廃されるTPPへの参加を見合わせられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月15日

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官
外務大臣 農林水産大臣 経済産業大臣 国家戦略担当大臣

京都府南丹市議会議員 井尻 治

議員提案され、賛成全員で意見書を可決し、関係各大臣へ送付しました。

米価下落に対する緊急対策を求める意見書

全国的に米の過剰在庫が深刻な状況にあり、消費の低迷とあいまって米価が低レベルで推移している中、平成22年産米価は、全農等の新米に対する概算金が60kgあたり前年対比で2,000円以上も低下している。このような状況が続けば、集落営農の促進や法人化、多様な担い手の育成などの政策で効率的な生産をめざして取り組みをすすめてきた中、経営がたちゆかなくなる恐れがあり、農家経営のみならず、地域経済にも重大な影響を与えることが予想される。さらに米価下落は、離農や耕作放棄地が増加し、農業・農村の崩壊を招きかねない状況となる。世界の食料事情は大きく変化してきており、水田を最大限に活用し、わが国の主食である米の安定供給を図り、食料自給率の向上に取り組む必要がある。本市では中山間地域も多く、また「農地・水・環境保全向上対策事業」では市内で107地区の活動協定を結び農地や土地改良施設の維持管理、地域農業の振興に地域ぐるみで活動を展開している。よって、国におかれては、現下の米価が下落している現状を真摯に受け止め、米の再生産を確保し地域農業や地域経済を維持・発展される観点から、過剰米の買い入れをはじめ、米価の下落に対する緊急対策を直ちに講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月15日

衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 内閣官房長官
外務大臣 農林水産大臣
経済産業大臣 国家戦略担当大臣

京都府南丹市議会議員 井尻 治

議員提案され、賛成全員で意見書を可決し、関係各大臣へ送付しました。

障害年金制度の改革を求める意見書

平成18年度から施行された障害者自立支援法では、障害者への福祉サービスの一元化が方針として謳われたものの、精神障害者の就労や生活費の充足などの問題は、社会的な環境が未整備のため大変深刻なものになっています。平成16年12月、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」が成立し、同法によって、国民年金の任意加入期間に加入しなかったことにより、障害基礎年金等を受給できなかった学生及び被用者等の配偶者について、平成17年4月から特別障害給付金が支給されることになりました。しかし、同法においては、国民年金に加入が認められていなかった在日外国人などの無年金障害者については附則に検討を記すにとどまっておき、その他にも、国民年金保険料の納付要件や障害の状態などにより年金が受け取れない状況にある無年金障害者が未だに存在し、新たに生み出されている現状にあります。よって、本市議会は、政府に対し、全ての精神障害者に対する生活の安定及び福祉の増進を図る立場から、直ちに必要な検討を開始し、国の責任で障害年金制度の改革など必要な措置を講じるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

平成22年12月15日

衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

京都府南丹市議会議員 井尻 治

谷

中学校給食の早期実現を

実施に向け年度内に方向性を明確に

教育長

問 中学生の食を取り巻く状況が大きく変化している事は、成長過程の子供たちにとって大変重要な問題である。中学校給食の早期実施を。

教育長 実施が可能となるように教育委員会としての分析検討を加え、今年度内

に具体的な方向性を明確にしていきたい。

小学校の統廃合は

問 少子化の進む中、子供たちの学習環境としても、若者が選ぶ生活環境としても、統廃合が必要である。

「ホンモロコ」養殖の転作を認めよ

高野

市長

関係者の意見を聞き対応したい

問 美山では、高級淡水魚である「ホンモロコ」の養殖が、美山漁協によって、一昨年から取り組まれている。休耕水田を養魚池として利用している方があり、無断転用の指摘があった。

埼玉・鳥取県では、養殖池を「水田転作」として認めている。市だけでは判断できないかも知れないが、農業委員会や府等へも、積極的に働きかけるべきではないか。また、製品開発や販売促

進など、市の積極的な援助対応が必要と考えるが。

市長 農業委員会も、この点については、漁協や耕作者の意見を聞きながら対応されると承知している。それぞれ具体策について、漁協・耕作者の意見を聞き進めていきたい。



南風クラブ
谷 幸 議員

人権尊重の意識が重要

問 子供たちが、体験によって命の大切さを学ぶことが大切では。また、市民への人権啓発事業の工夫と見直しが必要では。

市長 人権尊重のまちづく

りは、行政の基盤となる施策である。人権啓発事業についてもより一層効率的に考える。
教育長 子どもたちに豊かな感性と科学的なものの方、考え方を育む人権教育を推進する。



日本共産党市会議員団
高野 美好 議員

「美山やすらぎの川づくり事業」は住民参加で

問 清流とともに、多様な動植物の生息環境をよりよい状態で未来に引き継ぐための事業として、21年度から実施されている。住民参加で計画づくり

が行われた。ところが、昨年度は発注が遅れ、土砂置き場でのトラブルも起きた。市としても府と一体となった取り組みが必要である。
市長 地元との連携を強め、完成に向け努力する。

教育環境整備での学校規模適正化は

学校・社会・行政の連携を

市長

子どもたちの学力充実・教育環境の整備は行政の最重要課題である。27年度には児童数50人未満校が11校、複式学級実施校が10校となる。現状認識、実情を踏まえ今後の対策と計画

子どもたちの学力充実・教育環境の整備は行政の最重要課題である。27年度には児童数50人未満校が11校、複式学級実施校が10校となる。現状認識、実情を踏まえ今後の対策と計画



丹政会 橋本 尊文 議員

化し、専門的見地からの組織の立ち上げも検討する。

更生者の就労支援を

犯罪から立ち直ろうとする人の就労確保は更生への一番の近道である。近年の経済不況は雇用機会の減少に拍車をかける。更生保

護に対する認識と行政自体の就労支援策は。 市長 明るい社会づくりの観点から責任も感じる。法務局・府と連携し、担うべき役割を明確にする。

国道9号の改修について

園部駅前交差点より

八木方面の数百メートルは大きなカーブで通行車両・近隣住民の生活にも危険な状況である。交差点形状調査が進行中だが府道改修と連動しての事業展開を求め



園部駅前の国道9号

山下

市民の財産は市民のために活用を

市長



山下 澄雄 議員

利用しやすい条件整備に努める

各地に空き施設が多く見受けられるが、地域活性化、介護予防のために無料開放できない。また、資料館等は無料である

べきと思うが、考えは。子どもたちの安全な遊び場であった広野球技場に鍵を掛け子どもたちを締め出す理由は。 市長 施設の活用について重要な課題と認識している。条件整備に努力している。

役割を根本から考え積極的に検討していく。広野球技場については、近隣の苦情に対応した措置だ。 市長 旧来の社協は町の付属機関ととらえられていた。今日は、独立の社会福祉法人として市の大きなパートナーとして連携を取っていききたい。

今回の市が募金を担当することになったが、本

来ボランティアですべきではないか。 市長 府の指導で共同募金委員会を設置した。募金活動が強制にならないよう、説明をしていかなければならない。

鍵のかかった広野球技場



八木駅西土地画整理事業について

市長



南風クラブ 廣瀬 孝人 議員

本年10月17日に本郷コミュニティセンターにおいて八木駅西土地画整理事業準備会総会が開かれ、本組合立ち上げに向け事業推進にまい進していくことが確認された。当該地域の発展と将来を見据えた計画的な都市計画の進ちよくが求

められている中、都市計画道路に生活環境整備（上下水道管）の布設工事の計画が大変重要であり、市の確な先行投資の決断が必要である。 また、「公営住宅ストック総合活用計画」では、土地画整理事業の保留地や

市所有地、公社所有地等を有効に活用し、財政や補助事業の補助金を考慮しつつ建て替えを行うとあり、住生活の見直しと、人口増や定住促進を図る上での八木駅舎周辺を含めた土地画整理事業の推進は。

市所有地、公社所有地等を有効に活用し、財政や補助事業の補助金を考慮しつつ建て替えを行うとあり、住生活の見直しと、人口増や定住促進を図る上での八木駅舎周辺を含めた土地画整理事業の推進は。 市長 将来人口740人を

国道477号バイパスの進ちよく状況は

地元の建設業者の仕事をこしや地域経済活性化の起爆剤になる「住宅改修助成制度」「小規模工事希望者登録制度」は府下の多くの自治体で取り組んでいる。 市長 「住宅改修助成制度」の創設は考えていない。「小規模工事希望者登録制度」は亀岡市の状況等、調査、研究していき

工事中の国道477号バイパス

大西

TPP参加で市農業は破壊されるが

市長



日本共産党市会議員団 大西 一三 議員

国全体のことも考えなければ

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加なら日本の食料自給率は14%になり、農業・地域は崩壊する恐れは大である。反対の態度

を明らかにするべきと考えるが。 TPPに参加するとGDPが2、3兆円増えるという見方もある。農業だけでなく、国全体のことなど総合的に考えなければならぬ。

増加するサルを 一斉捕獲し閉う対策を 40頭はいるといわれる西本梅地域のサルはさらに個体数を増やし、拡散している状況だ。モンキーセンタールのような施設を建設し、捕獲したサルを飼う考

特定鳥獣保護管理計画以上に捕殺はできないが、これだけ増えているのだから府と連携して取り組むことが課題である。 市長 住宅改修助成制度など新しい制度の創設を

住宅改修助成制度など新しい制度の創設を



大型機械による刈取り作業

村田 歳入の確保と歳出の適正化が必要

大きな視点であり重大な責務と認識

市長

問 中期財政計画は、普通会計に止まらず、特別会計等への繰入金も含めた視点が必要である。

市長 この計画は、向こう

3年間の普通会計ベースであり、全体の見直しは重要な課題である。

遊休土地の処分、企業誘致のさらなる推進を図りたい。

総合振興計画の着実な推進を基本に進めたい。



丹政会 村田 正夫 議員

介護保険事業 第5期の対応は

の拡充、介護職員の人材確保が必要ではないか。

市長 福祉、保健、医療の幅広い視点で構築したい。

保険料は、数百円上昇せざるを得ない。それぞれの課題は、幅広い連携と協力で進めていきたい。

問 市の社会体育振興指針

を確立すべきである。

体育施設の体協への指定管理、総合型地域スポーツクラブへの支援を求める。

教育長 社会体育指針のあり方から検討したい。指定管理は現状を見直し、総合型には積極的に対応したい。

が、嘱託職員・臨時職員は増加している。

問 市政懇談会に配布された資料によると、無策な市の様子を示された。

市民の心に響く、一歩踏み込んだ施策を具体的に示し、次年度予算に反映する気合を求める。

市長 総合振興計画を着実に実行していくことが基本で、実施計画等を精査し予算施策に盛り込んでいく。



総合型地域スポーツクラブの活動



市政懇談会

松尾

市民の満足度を高める施策を求める

市長



松尾 武治 議員

問 市長は20年後のまちを見つめて市政の運営を進める必要があるが、混迷する国政同様に、本市の将来に向けた具体的な施策が示せない状況

に憂いでいる。本市に魅力を感じて移り住む人を増やすためには、市民の満足度を高める効果的な施策の充実が不可欠と考える。

総合振興計画の着実な実行というような抽象的な表現ではなく、まちのどの部分をどのようにするの

か。今任期中にどのような施策を行うのか、中心市街地の整備でまちをどのような姿にするのか。併せて、職員数の削減が求められるが、主権者である市民の利便性・効率性などの条件を加味した市役所組織などの見解は。

職員適正化計画により職員数の抑制に努めている

仲

八木駅の改修・バリアフリー化を

市長



日本共産党市会議員団 仲 絹枝 議員

駅が危険であるという資料を

問 八木駅の早期改修・バリアフリー化は、八木駅利用者切実な願いである。市政懇談会でも要望が出され、カープホームによる車両とホームの隙間の危険性の指摘もあった。

いるが、具体的にどの計画で進めるのか。

市長 駅が危険だという明確な資料の提出をお願いしたい。駅はJRの所有物であり、調査結果をもとに検討していただき協議する。

中学校給食の実施時期を明確に

問 「中学校給食の早期実施を求める」署名が約3000筆集められるほど要望が強いが、京丹波町のように実施時期を明確にすべきでは。

市長 教育委員会と連携し検討委員会の答申を受け協議を進める。

発達支援センターの今後は

問 センター事業の検証と見直し、あり方の検討をすべきでは。日中一時支援事業の委託先を公募する考えは。

市長 23年度事業の方向付けとしては、課題、効果など検証する中で、運営委員会等の協議を踏まえ、選定について検討する。



八木駅のホーム



南広瀬の生活道路

川勝

府、市の安全と説明対応は

市長



丹政会 川勝 眞一 議員

交通安全の確保に努力

問 国道477号西田大数道路は南広瀬と西田区内の工事が進んでいない。

そのため子どもや老人が歩く南広瀬の狭い生活道路に車が

多く通行しているが、市の安全対策は。

西田地区の地権者に説明が府・市から何もない。

市長 地元周辺の皆さんの意見を踏まえ、交通安全の確保に努力していく。

部長 指摘のとおり地元関係者と連絡調整を府と一緒

に進めていく。

デマンドバス・タクシートの実施は

問 バス交通が必要な交通弱者が多い。八木町にいつデマンドバス・タクシーは実施されるのか。

市長 公共交通の利用が不

便な集落に22年6月、タクシー・バス事業者との協議を実施し、運輸局の許可等の手続きを得て、来年度以降2年間に分けて実証実験を行い、早い時期に全市を対象に本格実施を行う。

人口の急減対策は

問 経験したことのない人口の急減などは地域経済の衰退・自治体財政破綻の危機に直面する。環境づくり、地域づくり、意識づくりの施策で地域経済の建て直しと人口増加対策は。

市長 この4年間に1600人も人口が減少した。今後の産業振興、企業誘致、雇用の確保や子どもが産み育てられる環境の整備、地域・街の活性化を考え、施策を生かしていく。

林

一人暮らしの高齢者への安全対策を

先進事例を参考に民生委員等と対応

市長

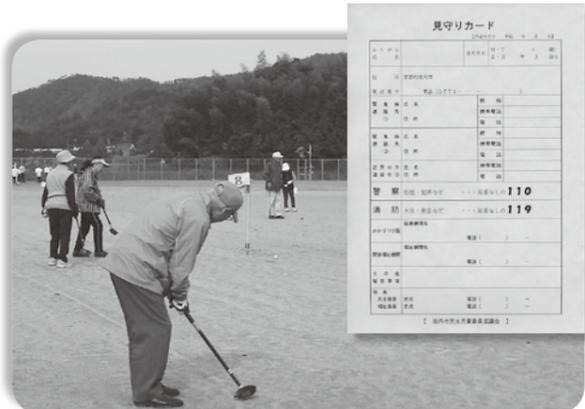


林 茂 議員

府宮団地内で、10月一人暮らしの方が部屋で倒れ意識不明になり、区長が近親者への連絡先を役所に聞いたが個人情報で教えてもらえなかった。「緊急情報キット」として、連絡先・健康保険証の写し・常服薬・持病等書き込んだものを、

どこにもある冷蔵庫内に保管して救急隊員が迅速かつ適切に対応できるようにしてはどうか。また、光ファイバー網を活用し、一人暮らしの高齢者・障がい者の方を24時間見守るシステムの導入を図れないか。

と危惧される。子どもたちの健康保持最優先のため、幼稚園・保育所・小中学校教室へのエアコン設置が必要ではないか。



配布されている見守りカード

仲村

大学等と強固な連携を

市長



丹政会 仲村 学 議員



市内に立地する高等教育機関

近年、大学等の定員割れが問題となつている。本市は、多くの高等教育機関が立地している。まちづくりにおいて、経済的観点からも大

変重要な施設である。今後、一層激化するであろう社会情勢に備え、より強固な連携が必要だと考える。

体育の事故防止策は万全か 24年度から中学校で武道が必修化されるが、柔道は他のスポーツと比べ事故が突出して多いと指摘をされている。頭部ガード等の着用や専門知識に長けた方

に協力を要請する等、より安全性を高めることが重要だと考えるが。

木戸

観光で地域振興を

市長



木戸 徳吉 議員

22年は例年にない素晴らしい紅葉だった。自然を求めて、多くの観光客が本市に來られた。観光資源が豊富にあり、また、地域も頑張つておられる。

多くのが行政の役割と考える。豊富な資源を生かした観光事業は市のまちづくりにとっても重要な事業であると認識している。地域振興、産業振興の局面からも考えて行かなくてはならないと思う。

公共交通のあり方は

少子高齢化、人口減少の中、交通弱者をなくしていくためどのように考え進めて行こうとされているのか。

選挙の投票に期日前投票が採用された。投票入場券の裏面に「期日前投票宣誓」を印刷すること、

会場にシートを敷き、靴のまま投票できるようにしては。投票率の向上、投票しやすい環境づくりは大切なことだと思う。



観光客でにぎわうかやぶきの里

山下

課題山積の中、部の統合に危惧

市長



山下 秋則 議員



整備が待たれる園部駅前広場

指摘事項を課題として取り組む

「市民に分かりやすい」ということで、行政サービスの種類で「一部」を大きくくりするのは非常に荒っぽい。例えば農林商工部と土木建

築部が抱える多くの重要課題解決のためには、構想力、戦略性、専門性、指導性をもって早期の対応が必要なのに、その管理・監督が一人の部長で対応できるのか疑問。統合することで課題解決が進まず、中途半端になってしまうか危

惧する。事業系の再編に対して危惧されることについては、貴重な意見と受け止める。市民に使いやすい市役所の在り方について取り組んでいきたい。

整備を早めるには 早期の広場整備計画 図の作成が必要

府道園部停車場線の整備について、府に比べ市の具体的な取り組みが感じられない。府道の整備を早めるには、接続する駅前広場

整備の計画図を市が早く示すこと。23年度当初予算に広場整備計画図作成費の予算化の考えはないか。

窓口のワンストップ化を目指す

市長

問 19年8月に支所職員の本減と本庁は3部から7部制へと移行され、市長から不返転の決意で取り組むと組織再編されたが、今議会において、市民部と福祉部を、農林部と土木建築部を統合する再編案と旧法務局舎を総合窓口として活用する

議案が出された。組織の統廃合による専門性の欠如、さらに、旧法務局舎の駐車場は狭く、現駐車場からの危険な道路横断が心配されるが、**市長** 部の統廃合により専門性が失われることはないと考え、施策の明確化と

問 八木駅舎改築の現状と市街化区域内の上下水道のインフラ整備が必要と考えるが、**市長** 早期のバリ



活用が待たれる旧法務局舎

広報特別委員会活動報告

11月11日と12日にかけて、議会広報のあり方として、紙ベースのものから、映像による議会中継を視野に入れ、すでに取り入れられている篠山市と徳島県那賀町を視察しました。

平成14年初期のシステム構築直後は、最大時接続数が30台という中で、職員の閲覧が多く、市民が見られない状況もあったようですが、現在は第3次システム導入により、最大時接続数が100台までになったようです。

ターネットを活用した中継等、早急に取り入れる必要があると思います。



那賀町での視察

常任委員会活動報告

総務常任委員会

11月24日

委員会を開催
議案第87号 南丹市特別職員の給与を人事院勧告に従い引き下げる案を審査。



消防団出初式

賛成多数により可決。
賛成多数により可決。
賛成多数により可決。

第97号 南丹市一般会計補正予算(第3号)を審査。

第90号 南丹市副市長の定数を2人から1人にする改正を審査。
賛成全員により可決。
第91号 南丹市市長部の職員数を373人から354人にする改正を審査。

市庁舎改修事業、過疎債の充当事業、ふるさと南丹応援寄附金、安心メール等に質疑。
賛成多数により可決。
市庁舎改修事業の執行に対する付帯決議を提出。

賛成全員により可決。
第92号 南丹市消防団の設置等の一部改正及び第93号消防団員の定数を1700人以内から1550人以内にする改正を審査。
賛成全員により可決。

第100号 南丹市市営バス運行事業特別会計補正予算(第1号)を審査。
賛成全員により可決。
第103号 南丹市土地取得事業特別会計補正予算(第1号)を審査。
賛成全員により可決。

産業建設常任委員会

10月26日

福島県田村市議会産業建設常任委員会の視察受け入れを行いました。



管内調査(日吉地内)

流域下水施設の移管について同様の課題を抱えていることから、活発な意見交換ができました。全国の課題を抱える市で協議会を結成する方向で意見を取りまとめることができ、有意義な視察受け入れになりました。

11月8日
過疎計画の事業計画画個所の現地調査を実施しました。

今回は、日吉、美山管内



田村市議会視察受け入れ

の主な箇所を調査しました。日吉管内の用水路・ため池整備では、仏原池・上胡麻支線水路・谷口池。道路改良では、中道新田線・生畑線・小畑線・海老谷線など。美山管内の用水路改良では向山水路・北上ヶ城水路など。橋りょう改良では下吉田大橋・由歌大橋など。道路改良では島公民館ノ木線・小測音海線など。

厚生常任委員会

10月12日、14日

平成21年度一般、特別会計の決算審査を行いました。



尾張旭市での視察

10月26日、27日
岐阜県恵那市と愛知県尾張旭市を視察しました。

恵那市では「恵那市少子化対策指針に基づき取り組みについて」をテーマに定住促進対策事業等について説明を受けました。

通した医療対策事業等について説明を受けました。本市とはまちの規模等異なりますが、良き施策を反映できるよう取り組みます。

12月7日
当委員会に付託された議案4件について審査を行いました。それぞれ質疑・答弁の後に表決を行い、すべての議案において全会一致で可決しました。



恵那市での視察

また、自然文化村の木質ボイラー、美山ふるさと(株)の乳製品加工体験施設・牛乳加工処理施設など現地で担当職員などから詳しく説明を受けました。



川勝 儀昭 議員

南丹市の 頑張る人たち

がんばる

12 ～「美山歩こう会」～

代表 磯部 操



日本ウォーキング協会の表彰を受けた「美山歩こう会」

度お越しください。コースがありますので、一度お越しください。

美山には日本の歩きたくなるみち五百選（北かやぶきの里コース）と遊歩百選（虹の湖コース）の指定コースがありますので、一度お越しください。

平成13年に歩くことを通して①健康づくり ②自然や文化にふれる ③人との交流を目的に発足して10年が経ちました。会員は100名で元気に活動しています。

京都府ウォーキング協会の傘下、年4〜5回は京都の名所・旧跡を訪ね歩き、多くの仲間と交流を深めています。

今回は、美山町の磯部 操さんが代表を務めておられる「美山歩こう会」を紹介します。



3月定例会の予定

- 2月22日(火)本会議 (開会)
- 28日(月)本会議 (一般質問・代表)
- 3月 1日(火)本会議 (一般質問)
- 2日(水)本会議 (一般質問)
- 18日(金)本会議 (採決)
- 25日(金)本会議 (採決・閉会)

*2月14日(月)午後5時までに提出された請願・陳情等は3月定例会で取り扱われません。

*会議時間はいずれも午前10時からの予定です。この日程については予定であり、予告なく変更となる場合があります。

編集後記

議会の様子を伝えるには、この広報紙や市のケーブルテレビ放送だけでは十分ではありません。

議会の生中継や再放送の在り方、インターネットでの配信なども含め、先進地の視察や調査なども行い、広報委員会で現在検討中です。

今後も市民の皆さまに分りやすい広報広聴活動に努めていきます。

広報委員

委員長	仲
副委員長	山下 秋則
委員	大町 功
	小中 昭
	仲村 学
	林 茂
	廣瀬 孝人